

■質問と答弁（概要）



国土交通委員会にて（写真提供：福田事務所）

福田議員

大晦日にパイロットと客室乗務員 165 名が整理解雇されて 12 年目に入った JAL の争議解決に向けて、国交省が責任をもって対応すべきと思うが斉藤大臣のお考えを伺う。

斉藤大臣

個別企業における雇用関係にかかる問題。JAL が適切に対処すべきものとする。行政として関与することは適切ではないと考える

福田議員

今までの大臣の答弁と一緒に。これでは大臣の資格ない。総理大臣が経団連に賃金上げてくれと要請する時代。国交大臣が JAL にこの問題を解決してと言って何が悪いのか。

斉藤大臣

最初の答弁の繰り返し。

福田議員

情けないです。再建以降、11 年間でパイロット 397 名、客室乗務員 6205 名を新規採用している。これは ILO166 号勧告の再雇用に関わる優先権を無視している。大臣はこれらをご存知か。日本は 1980 年 6 月 22 日、ILO 国際労働機関総会で、政・労・使共に賛成票を投じた。ILO から JAL は勧告を 4 回も受けているのに、一向に解決しようとししない。社長だけは解決したいと言っているが、労務担当が動かない。長引く争議は人権、人道上の問題に加えて、空の安全に影響する問題。これでも大臣は考えが変わらないか。

斉藤大臣

新規採用していることやILO166号勧告が出ていることは知っている。166号勧告に関し、最高裁判例によれば、各企業がどのような基準で採用を行うかについては、法律その他による特別の制限が無い限り、原則として自由に決定できるものと聞いている。ILO勧告においては、整理解雇にかかる訴訟の結果等に関する情報提供など、厚労省とも連携しながら、政府として適切に対応してきた。解雇撤回を求めた訴訟について、最高裁はそれぞれの上告を2015年2月に棄却し、整理解雇有効の判決が確定している。個別企業における雇用関係にかかる問題。JALが適切に対処すべきものとする。

福田議員

2019年にJALグループの人権方針を定めている。「自らの事業活動が人権に対する負の影響を引き起こした。または負の影響を助長した事が明らかになった場合は、適切な是正措置、及び救済措置を講じる」と明記。人権方針にも反しているのではないか。

しかも大晦日に解雇された人の気持ちを考えて下さい。大臣には人間としての良心とか血が流れていないのか。

太平洋戦争の時、日系米国人が捕虜収容所に入れられた。戦後彼らはアメリカの最高裁に訴えたら、最高裁は憲法違反でないと判決を下した。しかし、当時の米政府は違憲ではないだろうが、これは『ジャスティスではない』『正義でない』ということで、日系米国人を芳情した。これくらいの判断ができなくてなぜ政治なのだ。

最高裁の判決はコロコロ変わるもの。栃木県の知事が返さなくて良い国庫補助金を返した。最高裁が2回返すべきという判決を出したが、3回目の裁判で、返さなくて良いという判決を出した。こんなでたらめ。

人間の気持ちを考えて、政治家としての判断を期待する。

以上